「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」
閣議了解に際しての新藤経済財政政策担当大臣談話

令和5年 12 月 21 日（木）

1．　本日の閣議において、「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」が了解された。

2．　我が国経済は、30 年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、前向きな動きが見られるものの、賃金上昇は物価上昇に追い付いていない。個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いている。

　こうした中で、先般とりまとめた「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を迅速かつ着実に実行し、経済財政運営に万全を期すことで、令和5年度（2023年度）の経済成長率は、実質で 1.6%程度、名目で 5.5%程度となることが見込まれる。

3．　令和6年度（2024 年度）については、官民連携で所得の増加が物価上昇を上回る経済を実現していく中で、個人消費の安定した増加が見込まれる。科学技術の振興及びイノベーションの促進、GX、DX、半導体・AI等の分野での国内投資の促進、新技術の社会実装等への支援を推進する中で、設備投資の拡大が見込まれる。これらによって、民間需要主導の経済成長が実現し、経済成長率は実質で 1.3%程度、名目で 3.0%程度となることが見込まれる。

4．　政府としては、引き続き、「新しい資本主義」の旗印の下、社会課題の解決に向けた取組それ自体を成長のエンジンに変えることによって、デフレからの脱却、民間需要主導の持続的な成長、そして、「成長と分配の好循環」の実現を目指していく。

（以　上）